

平成 17 年 9 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 24 日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社
コード番号 6277

上場取引所 東証・大証
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.hosokawamicon.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 細川益男

問合せ先責任者 役職名 経理本部長 氏名 中村嘉宏 TEL (072)855 - 2225

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 24 日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 17 年 9 月期の連結業績 (平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月期	38,151	(8.0)	1,554	(57.8)	1,395	(657.3)
16 年 9 月期	35,326	(23.7)	984	(1,736.9)	184	()

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 9 月期	825 (103.0)	20 98	19 81	5.2	3.5	3.7
16 年 9 月期	406 ()	14 52	14 11	3.7	0.5	0.5

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月期 1 百万円 16 年 9 月期 3 百万円
期中平均株式数(連結) 17 年 9 月期 37,906,173 株 16 年 9 月期 27,992,257 株
会計処理の方法の変更 有・無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月期	37,519	17,298	46.1	433 66
16 年 9 月期	41,209	14,181	34.4	381 59

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月期 39,818,909 株 16 年 9 月期 37,162,927 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月期	2,889	379	4,517	4,223
16 年 9 月期	2,465	2,251	2,011	5,418

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 4 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 18 年 9 月期の連結業績予想 (平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	19,200	700	500
通期	38,500	1,650	1,150

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 30 円 34 銭

(注) 上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する情報は、添付資料 12 ページをご覧ください。

企業集団の状況

当企業グループの事業内容は主に、あらゆる産業分野を対象に粉体を取扱う機械・装置及びそのシステムエンジニアリングの提供であります。

連結財務諸表提出会社（以下、ホソカワミクロン（株）という。）を中核とし、国内はホソカワミクロン（株）を含め2社、海外連結子会社17社、海外非連結子会社1社、国内関連会社1社で構成されております。

当企業グループは、海外関係会社を本社に直結させるフラットな組織により運営しております。また、グループ企業集団の強みを生かし、そのシナジー効果を最大限発揮するために研究開発の共有、製品開発の分担、製品・部品の相互供給体制を整備しております。

当連結会計年度におきまして、まず前連結会計年度に非継続事業としておりました米国の一事業所(ホソカワミクロン インターナショナル INC. ミネアポリス事業所)の売却が、平成16年11月19日に完了しました。そして平成17年2月1日に、平成16年10月1日付けに遡り、ドイツにおける4法人を一旦、HMI ウンターネーメンス ホールディング GmbH.に吸収し、さらに同社が会社形態を、GmbH.(有限会社)からAG(株式会社)に変更し、ホソカワアルピネ アクチェンゲゼルシャフトに社名変更いたしました。

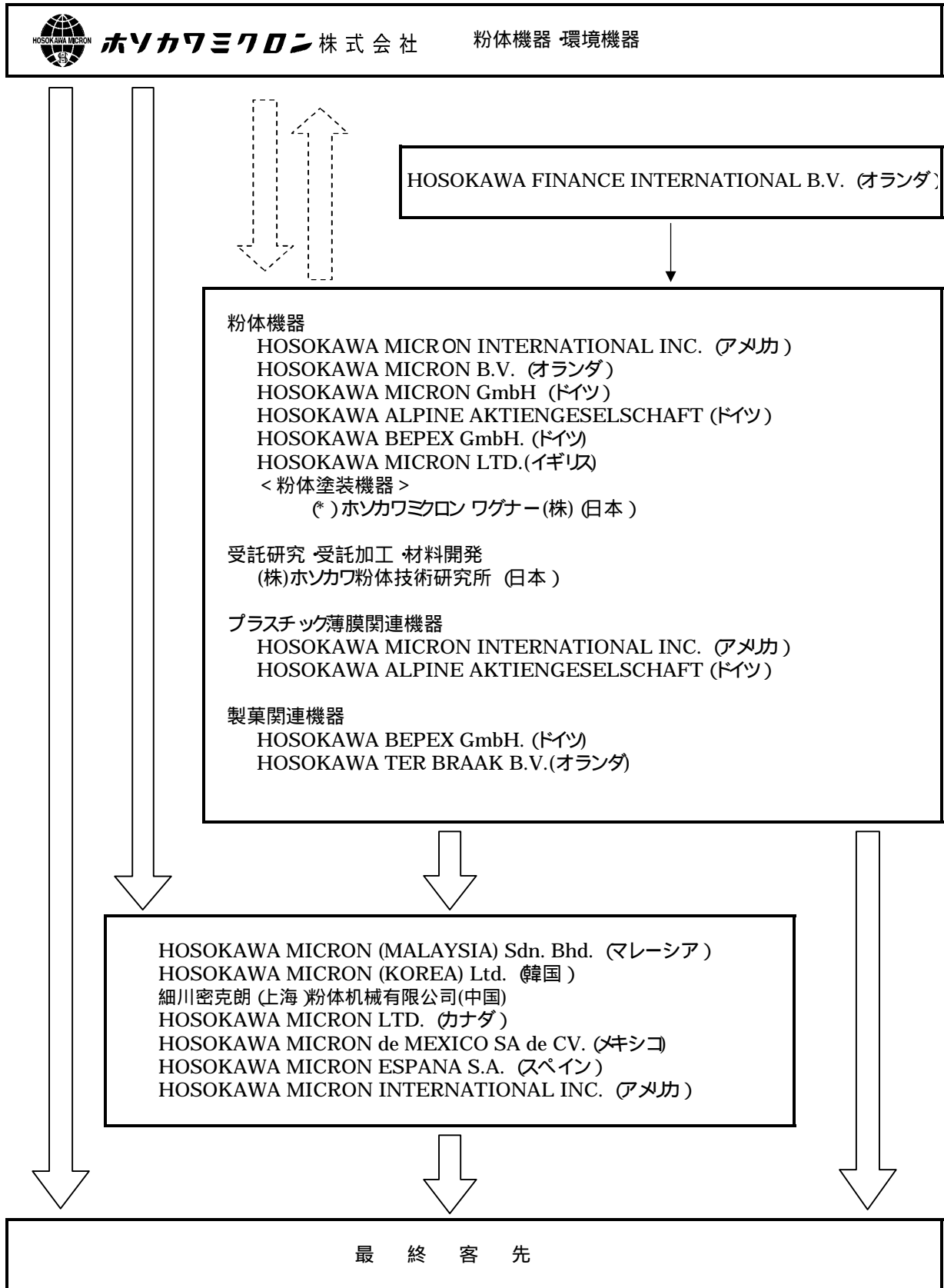
さらに、平成17年8月11日に中国市場における粉体技術関連装置及びシステムを中心とした製品拡販を目的に当社100%出資による現地法人細川密克朗（上海）粉体機械有限公司を設立いたしました。

また、平成17年9月30日に、ホソカワビーペックス GmbH.が、ホソカワクロイター GmbH.を吸収合併いたしました。

各事業における主要製品並びに主要会社は、次のとおりであります。なお、この事業区分は事業の種類別セグメント情報における区分と同一であります。

事業区分	種 別	主 要 製 品	主 要 な 会 社 名
粉体関連	粉碎 分級 装置	微粉碎機 (ACM-A ハルハ ライザ、スーパーミクロンミル E 型 等) 超微粉碎機 (AFG カウンター ジェットミル等) 分級機 (ターホフレックス、ミクロ ンセパレータ等)	<u>製造・販売会社</u> 当社 HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC. (アメリカ) HOSOKAWA MICRON B.V.(オランダ) HOSOKAWA MICRON GmbH.(ドイツ) HOSOKAWA BEPEX GmbH.(ドイツ) HOSOKAWA ALPINE
	混合乾燥装置	混合機 (ナウタミキサ、サイクロミッ クス等) 乾燥機 (ドライマイスタ、サーモフ ロセッサ、トラスティスク、ソリッドエ ア-等)	AKTIENGESELLSCHAFT (ドイツ) HOSOKAWA MICRON LTD.(イギリス) (株)ホソカワ粉体技術研究所(日本)
	粒子複合化 造粒装置	新製品 (ナノキュラ、ビルタ等)	<u>販 売 会 社</u> HOSOKAWA MICRON(KOREA) LTD.(韓国) HOSOKAWA MICRON (MALAYSIA) SDN BHD. (マレーシア)
	その他ハンド リング装置		細川密克朗 (上海) 粉体機械有限公司(中国) HOSOKAWA MICRON LTD.(カナダ) HOSOKAWA MICRON de Mexico SA de CV. (メキシコ)
	受託加工		HOSOKAWA MICRON ESPANA S.A.(スペイン)
プラスチック 薄膜関連	プラスチック薄膜 製造装置		<u>製造 販売会社</u> HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT (ドイツ) <u>販 売 会 社</u> HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC. (アメリカ)
環境関連	集じん装置	集じん機 (ハルスジェットコレク タ)	<u>製造・販売会社</u> 当社
	精密空調	精密空調機器 (クリーンルーム システム)	
製菓関連	製菓機械		<u>製造・販売会社</u> HOSOKAWA BEPEX GmbH.(ドイツ) HOSOKAWA TER BRAAK B.V.(オランダ)

事業の系統図は次のとおりであります。



注記) (*)印の関連会社は持分法適用会社です。

- ⇒ は製品の販売を示します。
- ⇄ は製品・部品の提供を示します。
- はサービスの提供を示します。

経営方針

(1) 基本方針

当企業グループは、グローバルな「粉体技術連峰」の形成により「粉体技術」の分野において常に世界のリーディングカンパニーであり続けることを志向しております。既存のプロセス機械装置及びシステムエンジニアリングに加え、株式会社ホソカワ粉体技術研究所との一体運営により、新素材の開発・製造とその商業化を目指したマテリアルビジネス関連事業の新たな展開と先端的「粉体技術」の一層の進展を推進いたします。

また、グループの総力を結集し、新技術の開発を行い新製品を継続して市場に投入し、次世代先端産業の発展に貢献することにより、技術基盤をより強固なものとし、収益力の向上と企業価値の増大をはかります。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主配当は、当面、配当性向 30%を目処とし、業績の変化を反映させつつ、株主各位に対して安定的な利益配分を実施するとともに、一株当たりの配当金額の増加に努めます。また、フリー・キャッシュ・フローを重視しつつ、財務体質の強化、将来の企業価値増大のための投資を優先し、さらに、自社株買入消却など長期的視点に立って利益配分を行ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位引き下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性を高める有用な施策のひとつとして考えております。

しかしながら、当社株式の投資単位の引下げにつきましては、今後の株主構成の変化や株式の流通状況、また引下げに伴う費用並びに効果等を考慮いたしまして、なお慎重に検討してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当企業グループは、資産規模の適正化と収益力の向上をバランスよく推し進め、企業価値を高めていくことを目指しており、連結 ROE (株主資本利益率)を主な経営指標としております。

(5) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当企業グループでは、平成 17 年 10 月から「創造と基盤の強化」をスローガンに新しい 3 か年中期計画をスタートいたしました。当 3 か年におきまして、ナノパーティクルテクノロジーを含む革新的な粉体技術の世界トップ企業であり続け、常に新しい技術と新しい市場の創造に挑むと共に、新素材の開発、製造、販売などのマテリアルビジネスを実現することにより、超優良企業を目指します。具体的には平成 20 年度に 420 億円の売上げと 25 億円の営業利益達成を目標にしております。また ROE 8.5%を最終年度の目標にしております。

このために、次のような施策を実施し、業績の改善に努めております。

ナノパーティクルテクノロジーを含む粉体技術の新たなシーズの開発と発生する先端的ニーズに迅速に対応し、強固な収益体質を形成する。

グローバル企業の特徴を活かし、グループ企業間の技術相互移転による融合と再構築を図る。

効率的な投資投下により 常に企業内容の改善を図る。
 収益向上と多角的資本調達によって、財務体質を強化すると共に、新たな
 挑戦を可能ならしめる企業基盤の強化に努める。
 グローバルナンバーワン企業を担う人材の開発育成を図る。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的考え方

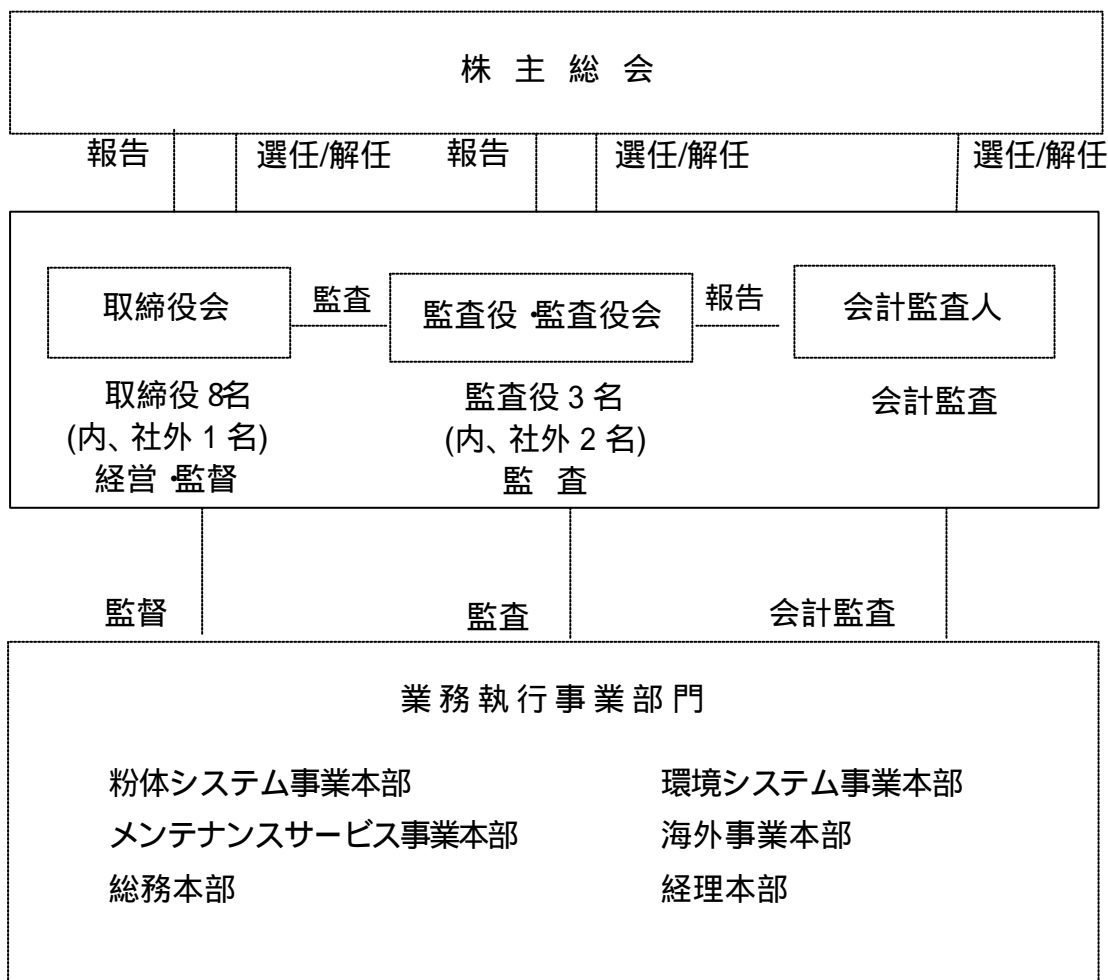
(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレートガバナンスを、グローバル企業として生き残っていくために
 必要不可欠な要素であり 経営の健全性や効率性を高め、迅速な意思決定を実践す
 るうえでの基本的な企業統治の概念として位置づけております。具体的には、当社を
 取り巻く利害関係者、すなわち、株主、取引先、地域社会及び従業員等との関係にお
 いて、特に株主のために会社の企業価値を最大化させる企業統治の体制確立に取り
 組んでおります。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガ
 バナンス体制の状況

当社の業務執行 経営監視 内部監査組織のしくみ



取締役会は取締役 8名（うち社外取締役 1 名）で構成されており、監査役会は監査役 3名（うち社外監査役 2名）により構成されております。

取締役会は月 1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項の決定や当社を中心とするホソカワグループの基本方針の決定及び業務執行の監督を行っております。

当社は執行役員制度を採用しております。執行役員は、取締役会決定方針に従い、取締役会の監督の下に、代表取締役から権限委譲を受けて、各々が担当する領域において業務執行に当たっております。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役につきましては、1 名を招聘しております。同名（元田辺製薬株式会社 代表取締役会長）は、豊富な経営経験にもとづき、株主の視点で取締役の職務執行を監督しております。また、社外監査役につきましては 2名を招聘しております。両名（公認会計士、元日本ベンチャーキャピタル株式会社専務取締役）は、幅広い業務経験を踏まえて取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監査しております。なお社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

内部監査、監査役監査および会計監査の状況

監査役監査につきましては、監査計画等に従い取締役会には監査役全員が出席し必要に応じて意見を述べているほか、社内の業務執行事業部門から業務執行の状況を直接聴取し、会計監査人から監査結果の報告を受け、意見交換を行なうことにより監査機能の強化に努めております。

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査を新日本監査法人及びあずさ監査法人に依頼し、当連結会計年度から商法監査についても共同して監査を実施し正しい経営情報を提供するなど、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

両監査法人及び当社監査に従事する両監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりです。

新日本監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 伊藤裕幸（継続監査年数 19 年）

指定社員 業務執行社員 津田多聞

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5 名、会計士補 4 名

あずさ監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 湯浅光章（継続監査年数 16 年（連結）、1 年（個別））

会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 2名、会計士補 3名

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	125 百万円 (うち社外取締役 2 百万円)
監査役の年間報酬総額	12 百万円 (うち社外監査役 5 百万円)

監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人及びあずさ監査法人に対する 監査証明に係る報酬の金額	25 百万円
---	--------

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1年間における実施
状況

当会計期間は 16 回の取締役会を開催し、法令で定められた事項の決定や当社
を中心とするホソカワグループの基本方針の決定及び業務執行の監督を行っており
ます。

四半期情報開示を継続実施しております。

また、平成 16 年 12 月及び平成 17 年 6 月に、IR 活動の一環としてアナリストを対
象とした決算説明会を開催いたしました。

(7) 関連当事者 (親会社等) との関係に関する基本方針
該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項
該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況 (1) 当期の概況

(単位 :百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前 期	35,326	184	406	14 円 52 銭
当 期	38,151	1,395	825	20 円 98 銭

(注)米ドル換算レート 当期@107.35 円、前期@108.80 円

当期におけるわが国経済は、昨年後半の停滞局面から回復し、海外の在庫調整終了と景気拡大を受けて自律的な回復への道をたどり、先行きに明るさが見えてまいりました。内外需の伸びが企業収益や家計所得の増加を通じて、個人消費と設備投資の両輪の拡大につながるものと期待されますが、原油価格の高騰、一次製品の価格上昇に伴う企業物価指数の上昇、金利の上昇等の不安定要素も顕在化しつつあり、先行きについて手放しの楽観は許されないものと思われまます。

一方、米国経済は度重なる大型ハリケーン襲来にもかかわらず、おおむね順調なペースで自律的な拡大を続けておりますが、不動産関連指標の伸びに鈍化が見られ始めました。今後さらに、原油価格の高騰による不安定要素が顕在化することになれば、個人消費が減退する懸念があります。

また欧州におきましては、穏やかな景気回復が続いており、今後もユーロ圏を追い風に堅調な輸出の拡大を支えに緩やかな回復軌道を辿ると見られます。しかしエマージング諸国からの競争圧力、主要国の財政赤字の拡大、依然高水準にある失業率などの構造的問題をかかえております。

アジアにおきましては、原油価格の高騰にもかかわらず、中国経済は固定資産投資、個人消費及び外需等が、いずれも堅調に推移しております。アセアン諸国経済では個人消費の伸びは鈍化しておりますが、各国の政府が投資や輸出促進に取り組み、経済成長率の低下を回避しようと懸命の政策運営を実施しており、引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

当連結会計年度の業績は、受注高・受注残高・売上高がそれぞれ19億4千万円、12億3千万円、28億2千4百万円、増加しており、受注高は388億2百万円(対前期比5.3%の増加)、受注残高は112億2千3百万円(対前期比12.3%の増加)、売上高は381億5千1百万円で対前期比8.0%の増収となりました。

利益面におきましては、増収とともに引き続きグループ一丸となり、一部製品の販売価格の引き上げ、原価、販売費及び一般管理費の低減活動を展開しコスト削減努力を継続いたしました結果、営業利益は対前期比約1.6倍の15億5千4百万円(前期の営業利益は9億8千4百万円)となり、経常利益は対前期比約7.6倍の13億9千5百万円を計上しました(前期の経常利益は1億8千4百万円)。米国非上場保有株式評価減等の特別損失の計上はありましたが、当期純利益は対前期比約2倍の8億2千5百万円となりました(前期

の純利益は4億6百万円)。

(2) 事業分野別業績の概況

粉体関連事業

当部門は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置を中心にホソカワミクロングループの主力製品が多くを占める分野であります。IT関連(電子材料、トナー、磁石)、樹脂、カーボン及び食品市場を中心として全般的に好調に推移いたしました。

これにより、受注高・受注残高・売上高がそれぞれ26億6千6百万円、18億8千5百万円、19億2千5百万円増加し、当連結会計年度の受注高は276億9千1百万円(対前期比10.7%の増加)、受注残高は75億8千5百万円(対前期比33.1%の増加)となり、外部売上高は264億6百万円(対前期比7.9%の増加)となりました。一方、営業利益は17億3百万円(対前期比48.1%の増加)となりました。

プラスチック薄膜関連事業

各種プラスチック薄膜を製造する生産システムは、欧州と米国を主要な市場としております。対米ドルのユーロ高及び原油価格高騰に引き摺られての原料の値上げにより、苦しい展開となったものの、ドイツ、イタリア、米国、日本において好結果を得ることができました。特に米国では食品向け包装用機能性フィルム製造装置、日本では電子部品向けの高付加価値多層フィルム製造装置などの売上げが堅調な伸びを示しました。

当連結会計年度の受注高は47億5千5百万円となり、対前期比29.1%の大幅な減少となりましたが、外部売上高は59億1千9百万円(対前期比16.0%の増加)の増収となりました。この結果、受注残高は16億6千2百万円(対前期比42.1%の減少)と大幅に減少いたしました。一方、営業利益は1億5千8百万円(対前期比6.0%の増加)となりました。

環境関連事業

環境関連事業は日本市場において大気汚染防止装置及び精密空調制御装置の製造、販売をしております。集じん装置を主にした製品捕集用装置は、リサイクル関連や電子材料関連が好調でありましたが、反面、大気汚染防止装置は、焼却炉関連市場が依然低調であり、精密空調制御装置も、液晶関連の設備投資が減少したため、低調な動きとなりました。

当連結会計年度の受注高は25億2千9百万円(対前期比3.9%の減少)と減少し、受注残高も5億7千6百万円(対前期比31.7%の減少)に減少しております。外部売上高は28億4千9百万円で対前期比8.7%の減少となり、営業利益も3億6千1百万円と対前期比15.9%の減少となっております。

製菓関連事業

製菓関連事業は、欧米を中心にハードキャンディ、ベーカリーなどの製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。米国大手製菓企業との共同開発、既設装置の改善を中心に提案営業を推進すると共に、主要市場の米国、欧州の他、中近東等の新市場の開拓を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は38億2千5百万円と対前期比53.3%の大幅な増加を見せました。受注残高は13億9千9百万円(対前期比142.0%の増加)、外部売上高は29億7千6百万円(対前期比13.5%の増加)、営業利益は1億9千1百万円(対前期比56.6%の増加)と堅調に推移しております。

(3) 地域別業績の概要

日本

日本の景気の自律的回復を受け、IT関連(電子材料、トナー、磁石)、樹脂、カーボン及び食品市場を中心に堅調な設備投資ニーズに支えられました。一部製品の販売価格の引き上げ、原価、販売費及び一般管理費の低減活動を積極的に展開いたしました結果、当連結会計年度の外部売上高は151億9千9百万円と対前期比14.3%の増加となり、営業利益は20億4千3百万円(対前期比18.8%の増加)となりました。

米国

米国経済はエネルギー価格の高騰により穏かな物価上昇をもたらしています。しかしながら企業部門については、堅調な企業収益に加え、雇用吸収力が増加しており、技術革新に裏付けられた生産性の向上等により、引続き若干の伸びを示すものと思われます。このような状況の中、粉体技術関連事業においては、代理店の新規開拓を進め、販売基盤の強化を図ると共に、医薬市場向けに当社欧州グループ企業を中心としたコンティンメント技術に粉碎・分級技術を組み入れた装置の医薬企業向け拡販に注力いたしました。製菓関連事業については、グローバルに展開する製菓関連会社への販売も堅調に推移した他、プラスチック薄膜事業においては、対ドルユーロ高、原料代の値上げによる設備投資の減少、競合他社との価格競争の激化等があったものの、昨年に引続き改善を見ました。その結果、当連結会計年度の外部売上高は53億8百万円(対前期比12.6%の増加)、営業損益は2億1千6百万円の損失(前期は8千4百万円の損失)となりました。

欧州

原油価格の高騰による欧州経済への影響は限定的と言われてはいますが、これにより消費者心理が冷え込み、エネルギーコストの増加が、価格や賃金に転嫁され、今後、内需拡大の鈍化とインフレ懸念が浮上しています。その上、ドイツでは10%以上の失業者を抱え、さらに厳しさを増しています。このような状況下、東欧やロシア、インド、中国などのブリックス諸国を中心とした新市場への販売を強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度の外部売上高は175億2千7百万円(対前期比1.9%の増加)となりました。また、営業利益は6億4千8百万円(対前期比119.7%の増加)となりました。

アジア

中国においては期中に対ドル人民元の切り上げがあったものの、切上げ幅が約2%と小幅にとどまったことから、輸出も鈍化することなく、昨年に引続き設備投資意欲が旺盛で、今後もこの状況が継続するものと思われます。中国では継続してファインミネラル市場向け粉碎・分級装置・システムの販売、また韓国においては、躍進目覚しいトナー、二次電池などのIT産業向けの販売が好調に推移しています。

この結果、当連結会計年度の外部売上高は1億1千5百万円(対前期比1.7%の減少)となりました。また、営業損益は若干の損失(前期は若干の利益)となりました。

2. 次期の見通し

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
中間期	19,200	700	500	13.19
通期	38,500	1,650	1,150	30.34

(注)米ドル換算レート @115.00円

次期の連結業績予想につきましては、世界経済は概ね順調に推移するものと見込まれますが、原油価格の高騰及びこれに伴う各国経済への悪影響が懸念され、不透明な展開も予想されます。

地域別では、日本国内市場での金利の上昇傾向、米国における個人消費の減退の可能性、欧州における主要国の政局混迷に伴う経済政策の不透明感や性急な利上げによる景気の抑制などが懸念されます。

一方、アジア、特に中国では、引き続き投資・輸出主導の成長パターンが続くと思われませんが、一方で過剰投資により輸出ドライブがかかれば人民元相場的大幅上昇を余儀なくされる恐れもあり、人民元の上昇を通し輸出が衰えれば、一気に景気減退をもたらすことが懸念されております。

このような状況のもと、当企業グループといたしましては、ナノパーティクルテクノロジーを含む粉体技術におけるナンバーワン企業として、顧客ニーズに合った技術・システムを提供していくとともに、当社独自のナノ粒子複合化技術を応用し、その商業生産を開始した化粧品を中心としたマテリアルビジネスの展開を、より強力に推し進めてまいります。また引き続き適正な販売価格の維持と原価及び経費の削減により収益力の向上を図ってまいります。さらに回復過程にある海外事業につきましては、海外事業本部を中心に収益管理の徹底を図り、収益基盤を確実なものにしてまいります。

次期業績予想につきましては、売上高 385 億円、経常利益 16 億 5 千万円、当期純利益 11 億 5 千万円を予想しております。

なお、本資料で記述されている業績予想、計画、方針等といった将来に関する記述につきましては、本資料の発表日現在におきまして入手可能な情報に基づき、当社が判断いたしました予想であります。そのため、実際の業績は見通しと大きく異なることがあることをご承知おきください。

これらの記述が、客観的には不正確であったり、将来実現しないという可能性の原因となるリスクや要因は多数あります。その内で、現時点において想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます。但し、業績に影響を与えうるリスクや要因はこれらの事項に限定されるものではありません。

- (1) 主要市場 (日本、アメリカ、欧州、アジア) の経済状況
- (2) 為替及び金利の大幅な変動
- (3) 原材料価格の大幅な変動
- (4) 国際情勢の変動に起因するテロ等のリスクの増大

3. 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ11億9千4百万円減少し、42億2千3百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、28億8千9百万円の資金の増加(前期は24億6千5百万円の資金の増加)となりました。主として税金等調整前当期純利益の増加、支払利息の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億7千9百万円の資金の増加(前期は22億5千1百万円の資金の増加)となりました。主として有価証券及び投資有価証券の売却、定期預金の払戻しによる収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、45億1千7百万円の資金の減少(前期は20億1千1百万円の資金の減少)となりました。主として、新株予約権付社債発行及び長期借入金の借入による増加と短期借入金・長期借入金の返済及び普通社債の満期償還及び繰上償還による減少の差額によるものであります。

今後とも、当社グループはキャッシュ・フローの増大に向けて、収益性の向上、効率経営の推進、投資活動の効率化等に取り組み、財務体質の一層の強化を図ってまいります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年 9月期	平成14年 9月期	平成15年 9月期	平成16年 9月期	平成17年 9月期
株主資本比率	31.3%	25.0%	18.9%	34.4%	46.1%
時価ベースの 株主資本比率	27.8%	28.9%	28.1%	45.7%	91.4%
債務償還年数	-	8.9年	-	4.6年	1.6年
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	1.0倍	4.1倍	0.5倍	3.7倍	16.2倍

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4.平成13年9月期及び平成15年9月期については営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数の記載を省略しております。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)		増 減
	23,260	56.4	20,104	53.6	
流 動 資 産	23,260	56.4	20,104	53.6	3,156
現金及び預金	6,218		3,814		2,403
受取手形及び売掛金	10,711		10,395		316
有 価 証 券	---		409		409
たな卸資産	4,593		4,490		102
繰延税金資産	397		574		176
非継続事業資産	797		---		797
その他の流動資産	692		556		135
貸倒引当金	149		136		12
固 定 資 産	17,911	43.5	17,378	46.3	532
有 形 固 定 資 産	13,730	33.3	13,245	35.3	485
建物及び構築物	12,185		12,202		16
機械装置及び運搬具	7,772		7,871		98
土 地	4,911		4,911		---
建設仮勘定	11		32		20
その他の有形固定資産	1,732		1,849		116
減価償却累計額	12,883		13,621		737
無 形 固 定 資 産	2,970	7.2	2,916	7.8	53
営 業 権	2,861		2,833		28
その他の無形固定資産	108		82		25
投資その他の資産	1,210	3.0	1,217	3.2	6
投資有価証券	778		832		54
繰延税金資産	133		120		12
その他の投資その他資産	363		348		15
貸倒引当金	65		85		19
繰 延 資 産	37	0.1	35	0.1	2
新株発行費	22		23		0
社債発行費	14		11		2
資 産 合 計	41,209	100.0	37,519	100.0	3,690

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)		増 減
流 動 負 債	19,315	46.9	12,389	33.0	6,925
支払手形及び買掛金	4,874		4,824		49
短期借入金	5,393		708		4,684
1年以内返済予定長期借入金	626		400		226
1年以内償還予定社債	2,000		---		2,000
未払費用	2,003		2,203		200
未払法人税等	33		395		362
賞与引当金	284		428		143
繰延税金負債	74		36		38
製品保証等引当金	672		765		92
前受金	1,351		1,536		184
非継続事業負債	997		---		997
その他の流動負債	1,002		1,091		88
固 定 負 債	7,384	17.9	7,518	20.1	134
普通社債	2,000		---		2,000
新株予約権付社債	---		2,600		2,600
長期借入金	1,342		800		542
繰延税金負債	244		266		21
退職給付引当金	3,395		3,455		59
役員退職給与引当金	353		355		2
その他の固定負債	48		41		7
負債合計	26,699	64.8	19,908	53.1	6,791
少数株主持分	328	0.8	312	0.8	16
資 本 金	11,990	29.1	13,192	35.2	1,202
資本剰余金	2,711	6.6	3,909	10.4	1,197
利益剰余金	1,882	4.6	2,707	7.2	825
その他有価証券評価差額金	22	0.0	113	0.3	90
為替換算調整勘定	2,413	5.9	2,577	6.9	164
自己株式	12	0.0	47	0.1	34
資本合計	14,181	34.4	17,298	46.1	3,116
負債、少数株主持分及び資本合計	41,209	100.0	37,519	100.0	3,690

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日		当連結会計年度 自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日		増 減
		%		%	
売 上 高	35,326	100.0	38,151	100.0	2,824
売 上 原 価	23,160	65.6	25,171	66.0	2,010
売 上 総 利 益	12,166	34.4	12,980	34.0	814
販売費及び一般管理費	11,181	31.6	11,426	30.0	244
営 業 利 益	984	2.8	1,554	4.0	569
営 業 外 収 益	135	0.4	210	0.6	74
(受取利息・配当金)	(61)		(31)		29
(そ の 他)	(74)		(178)		104
営 業 外 費 用	936	2.7	369	1.0	567
(支 払 利 息)	(677)		(167)		509
(そ の 他)	(259)		(201)		57
経 常 利 益	184	0.5	1,395	3.6	1,210
特 別 利 益	691	1.9	59	0.2	631
(固定資産売却益)	(157)		(28)		128
(投資有価証券売却益)	(145)		()		145
(貸倒引当金戻入益)	(183)		(----)		183
(非継続事業前期損益戻入)	(133)		(----)		133
(過年度販売手数料戻入)	(71)		(----)		71
(そ の 他)	()		(31)		31
特 別 損 失	612	1.7	413	1.1	198
(固定資産処分損)	(1)		(29)		28
(投資有価証券評価損)	(230)		(185)		44
(環境対策費用)	()		(56)		56
(海外構造改革費用)	(36)		(61)		25
(損害賠償訴訟和解金)	()		(41)		41
(過年度役員退職 給与引当金繰入額)	()		(6)		6
(非継続事業損失)	(180)		()		180
(本社移転費用)	(164)		()		164
(そ の 他)	()		(33)		33
税金等調整前 当期純利益	262	0.7	1,040	2.7	778
法人税、住民税及び事業税	50	0.1	463	1.2	413
法人税等調整額	193	0.6	232	0.6	39
少数株主損失	0	0.0	14	0.0	14
当期純利益	406	1.2	825	2.1	418

比較連結剰余金計算書

(単位 :百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	当連結会計年度 自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	9,636	2,711	6,925
資本剰余金増加高 増資による新株の発行	2,711	----	2,711
資本剰余金増加高 新株予約権の行使による新株の発行	----	1,197	1,197
資本剰余金減少高 利益剰余金への振替による減少高	9,636	----	9,636
資本剰余金期末残高	2,711	3,909	1,197
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	8,153	1,882	10,035
利益剰余金増加高 当期純利益	406	825	418
資本剰余金からの振替による増加高	9,636	----	9,636
利益剰余金減少高 自己株式処分差損	7	----	7
利益剰余金期末残高	1,882	2,707	825

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	当連結会計年度 自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	262	1,040	778
減価償却費	900	853	46
社債発行費償却額	19	20	0
新株発行費償却額	11	17	6
貸倒引当金の増加額(は減少額)	191	7	199
賞与引当金の増加額	35	143	108
製品保証等引当金の増加額	126	72	53
退職給付引当金の増加額(は減少額)	99	65	165
受取利息・受取配当金	61	31	29
支払利息	677	167	509
投資有価証券売却益	145	17	127
投資有価証券評価損	230	185	44
持分法による投資損失(は利益)	3	1	5
有形固定資産除却損	68	29	38
有形固定資産売却益	157	28	128
売上債権の減少額(は増加額)	1,135	281	1,416
たな卸資産の減少額	119	93	25
仕入債務の増加額	1,304	71	1,232
前受金の増加額(は減少額)	715	69	784
損害賠償訴訟和解金		41	41
環境対策費用		56	56
海外構造改革費用		61	61
非継続事業損失	180		180
非継続事業前期損益戻入	133		133
その他	602	61	540
小 計	3,325	3,126	198
利息及び配当金受取額	66	30	35
利息の支払額	661	177	483
法人税等の支払額	264	89	174
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,465	2,889	424

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	当連結会計年度 自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	増 減
	金 額	金 額	金 額
<u>.投資活動によるキャッシュ・フロー</u>			
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	226	899	672
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,102	858	243
有形固定資産の取得による支出	369	392	23
有形固定資産の売却による収入	326	44	282
長期貸付金の回収による収入	518		518
定期預金の払戻による収入	600	800	200
子会社株式の取得による支出		30	30
非継続事業から継続事業への変更に伴う増加額	303		303
そ の 他	3	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,251	379	1,872
<u>.財務活動によるキャッシュ・フロー</u>			
短期借入金の純減少額	6,165	4,686	1,478
長期借入れによる収入		1,300	1,300
長期借入金の返済による支出	1,819	2,059	239
新株発行による収入	1,894		1,894
新株予約権付社債の発行による収入	3,479	4,982	1,502
社債の償還による支出		4,000	4,000
新株予約権の行使による新株発行費		18	18
自己株式の売却による収入	439		439
自己株式の取得による支出	15	34	19
少数株主からの払込みによる収入	174		174
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,011	4,517	2,505
.現金及び現金同等物に係る換算差額	13	54	67
.現金及び現金同等物の増加額（は減少額）	2,691	1,194	3,886
.現金及び現金同等物の期首残高	2,726	5,418	2,691
.現金及び現金同等物の期末残高	5,418	4,223	1,194

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社 非連結子会社 1社

< 主要な連結子会社の名称 >

(株) ホソカワ粉体技術研究所、HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.
HOSOKAWA FINANCE INTERNATIONAL B.V. HOSOKAWA MICRON B.V.
HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT

(注) 平成17年2月1日に、平成16年10月1日付けに遡りドイツにおける4法人を一旦
HMI UNTERNEHMENS-HOLDING GmbH.に吸収し、さらに同社が会社形態を、
GmbH.(有限会社)からAG(株式会社)に変更し、HOSOKAWA ALPINE
AKTIENGESELLSCHAFT に社名変更いたしました。

また、平成17年9月30日にHOSOKAWA KREUTER GmbH.は、HOSOKAWA
BEPEX GmbH.に吸収合併されました。

< 主要な非連結子会社の名称 >

細川密克朗(上海)粉体機械有限公司

(注) 同社は平成17年8月に設立された小規模会社であり総資産、売上高、純損益及び利益剰余金
(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の
範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

(国内) ホソカワマイクロワグナー(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

商 品・原 材 料 主として移動平均法による原価法によっております。

製 品・仕 掛 品 主として個別法による原価法によっております。

貯 蔵 品 主として最終仕入原価法によっております。

ただし、海外子会社は低価法によっております。

ハ. デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内子会社は、定率法によっております。

ただし、当社の奈良工場、つくば粉体技術開発センター、東京支店は定額法によっております。

また、当社及び国内子会社においては、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)
については、定額法を採用しております。

海外子会社は、見積耐用年数による定額法によっております。

ただし、資産に計上しているリース物件については、リース期間と見積耐用年数との短い方を耐用年数と
し、残存価額を零とする定額法によっております。

ロ. 無形固定資産

定額法によっております。

海外子会社において連結子会社取得時に生じた営業権については、「営業権及びその他の無形資産」にか
かる会計基準(米国財務会計基準審議会基準書第142号)に準拠しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し

ております。

八．繰延資産

新株発行費 繰延資産に計上し、商法施行規則の規定に基づき、3年で均等償却しております。
社債発行費 繰延資産に計上し、商法施行規則の規定に基づく最長期間で均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金...当社及び国内子会社については債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更正債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

又、海外子会社については、個別に検討して得た損失見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金...当社及び国内子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．製品保証等引当金...当社の製品保証等引当金は、製品の引渡後におけるクレームにつき、会社負担により補修すべき費用に充てるため期末に発生が予想されている顧客毎の見積補修額と売上高に対するクレーム発生額の過去の実績率を乗じて計算した額との多い方を計上しております。

海外子会社については、契約上の保証期間内の無償修理費の支出に充てるため、見積補修額を計上しております。

ニ．退職給付引当金...当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、アルピネ・グループのドイツの子会社は、従業員非拠出型非外部積立年金制度を有しており、その一部を外部積立年金制度へ移行しております。非外部積立年金制度部分は、米国の会計慣行に従って年金数理に基づく予測年金債務を計上しております。予測年金債務計上初年度における累積給付額の現在価値相当額との差額は計上初年度より15年間で均等償却しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生の翌年度から費用処理することとしております。

ホ．役員退職給与引当金...当社の役員退職給与引当金については、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。また、アメリカ合衆国に存在するHOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.は、役員退職給与に関する内規に基づいて、貸借対照表日以前の役務にかかる予測給付債務から未認識勤務費用を控除した金額を役員退職給与引当金として計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について

当社及び国内子会社 通常の賃貸借取引に準じた方法

海外子会社 通常の売買取引に準じた方法

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約及び金利スワップをヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。

ハ．ヘッジ方針

当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) 長期工事収益の計上基準

当社は工事完成基準によっており、海外子会社は1契約 200千ドル超は工事進行基準、それ以下は工事完成

基準によっております。

(8) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項

投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去差額については、海外では営業権へ振替え「営業権及びその他の無形資産」にかかる会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号）に準拠して処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書の作成に当たり採用した利益処分の取扱方法は、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が、平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が53百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が53百万円減少しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

<u>前連結会計年度</u>		<u>当連結会計年度</u>	
1. 保証債務		1. 保証債務	
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。		連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	
杵かた加ノグナ(株)	25百万円	杵かた加ノグナ(株)	25百万円
2. 担保に供している資産		2. 担保に供している資産	
現金及び預金	800百万円		
土地	4,044	土地	4,044百万円
建物及び構築物	2,782	建物及び構築物	2,681
計	7,627百万円	計	6,725百万円
上記に対応する借入債務		上記に対応する借入債務	
短期借入金	3,010百万円	短期借入金	400百万円
長期借入金	1,200百万円	長期借入金	800百万円
3. 受取手形割引高	352 百万円	3. 受取手形割引高	80 百万円
4. 関係会社に係る注記		4. 関係会社に係る注記	
投資有価証券	57 百万円	投資有価証券	56 百万円
5. 発行済株式総数		5. 発行済株式総数	
普通株式	37,184,434 株	普通株式	39,881,640 株
6. 連結会社及び持分法を適用した関係会社が保有する自己株式の数	21,507 株	6. 連結会社及び持分法を適用した関係会社が保有する自己株式の数	62,731 株
7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、非継続事業に係る資産・負債については非継続事業資産・負債として表示しております。			

(連結損益計算書関係)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は以下のとおりであります。		
給 料 手 当	4,290 百万円	4,612 百万円
法 定 福 利 費	1,281	1,307
販 売 手 数 料	650	671
荷 造 ・ 運 搬 費	524	487
旅 費 交 通 費	541	552
広 告 宣 伝 費	180	274
研 究 開 発 費	837	833
賃 借 料	577	327
減 価 償 却 費	542	497
製品保証等引当金繰入額	261	291

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
現金及び預金	6,218百万円	3,814百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 又は担保差入の定期預金	800	---
有価証券に含まれる現金同等物	---	409
現金及び現金同等物の期末残高	<u>5,418</u>	<u>4,223</u>

2.重要な非資金取引の内容

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
新株予約権の行使による資本金増加額	---百万円	1,202百万円
新株予約権の行使による資本準備金 増加額	---	1,197
新株予約権の行使による新株予約権 付社債減少額	---	2,400

セグメント情報

(イ) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	粉体 関連事業	プラスチック薄膜 関連事業	環境 関連事業	製菓 関連事業	計	消去 又は全体	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,480	5,102	3,120	2,621	35,326	-	35,326
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	4	547	-	551	(551)	-
計	24,481	5,107	3,668	2,621	35,878	(551)	35,326
営業費用	23,330	4,957	3,238	2,498	34,026	315	34,341
営業利益又は損失（ ）	1,150	149	429	122	1,851	(867)	984
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	21,842	7,830	2,379	2,515	34,568	6,641	41,209
減価償却費	565	74	104	40	785	72	858
資本的支出	284	38	-	3	325	43	369

当連結会計年度（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	粉体 関連事業	プラスチック薄膜 関連事業	環境 関連事業	製菓 関連事業	計	消去 又は全体	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,406	5,919	2,849	2,976	38,151	-	38,151
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	26	-	715	-	742	(742)	-
計	26,433	5,919	3,565	2,976	38,893	(742)	38,151
営業費用	24,729	5,760	3,203	2,784	36,477	119	36,597
営業利益又は損失（ ）	1,703	158	361	191	2,416	(862)	1,554
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	22,378	7,218	2,237	2,836	34,671	2,847	37,519
減価償却費	561	72	104	44	783	69	853
資本的支出	320	40	1	11	373	1	375

- (注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度では 951 百万円、前連結会計年度では 971百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度では5,837百万円、前連結会計年度では9,181百万円（非継続資産797百万円を含む）であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び管理部門に係る資産等であります。
3. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
- (1) 粉体関連事業 粉碎・分級装置、混合・乾燥装置
- (2) プラスチック薄膜関連事業 プラスチック薄膜製造装置
- (3) 環境関連事業 集じん装置、精密空調設備、集じん用ろ布
- (4) 製菓関連事業 製菓機械

(ロ)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成15年10月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	アメリカ	欧 州	アジア その他	計	消去又は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,301	4,712	17,195	117	35,326	-	35,326
(2) セグメント間の内部売上高	75	47	2,412	45	2,580	(2,580)	-
計	13,376	4,759	19,608	162	37,907	(2,580)	35,326
営業費用	11,657	4,843	19,313	162	35,976	(1,634)	34,341
営業利益又は損失()	1,719	84	295	0	1,930	(946)	984
・ 資 産	13,368	3,610	16,053	111	33,143	8,066	41,209

当連結会計年度(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	アメリカ	欧 州	アジア その他	計	消去又は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,199	5,308	17,527	115	38,151	-	38,151
(2) セグメント間の内部売上高	84	57	3,005	59	3,207	(3,207)	-
計	15,283	5,366	20,532	175	41,359	(3,207)	38,151
営業費用	13,240	5,583	19,884	176	38,884	(2,286)	36,597
営業利益又は損失()	2,043	216	648	0	2,474	(920)	1,554
・ 資 産	13,602	3,146	16,340	78	33,168	4,350	37,519

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ アメリカ合衆国
 (2) 欧州 ドイツ、オランダ
 (3) アジアその他 韓国
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度では951百万円、前連結会計年度では971百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度では5,837百万円、前連結会計年度では9,181百万円(非継続資産797百万円を含む)であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(ハ)海外売上高

前連結会計年度(平成15年10月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	アメリカ	欧州	アジアその他	計
・ 海外売上高	6,477	12,411	5,002	23,891
・ 連結売上高				35,326
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.3%	35.1%	14.2%	67.6%

当連結会計年度(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	アメリカ	欧州	アジアその他	計
・ 海外売上高	7,359	12,856	4,690	24,906
・ 連結売上高				38,151
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	19.3%	33.7%	12.3%	65.3%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ アメリカ合衆国
 (2) 欧州 ドイツ、オランダ
 (3) アジアその他 中国、韓国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額相当額	779百万円	759百万円
減価償却累計額相当額	373	431
期末残高相当額	405	328

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	119百万円	108百万円
<u>1年超</u>	<u>285</u>	<u>219</u>
合計	405百万円	328百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	126百万円	126百万円
減価償却費相当額	126	126

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	12,018 百万円	11,989 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	880	921
無形固定資産償却限度超過額	424	84
製品保証等引当金損金算入限度超過額	64	41
棚卸資産評価損否認額	114	113
未実現利益の消去額	139	140
役員退職給与引当金否認額	36	23
賞与引当金損金算入限度超過額	119	174
その他の	341	386
繰延税金資産小計	14,139	13,878
評価性引当額	13,266	12,865
繰延税金資産合計	872	1,013
繰延税金負債		
減価償却費累計額	362	294
工事進行基準	122	105
その他の	175	220
繰延税金負債合計	660	620
繰延税金資産（負債）の純額	212	392

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	42.5%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	1.7
住民税均等割等	7.2	1.6
繰延税金資産の税率変更による修正	37.5	
連結子会社との税率差異	20.4	16.0
評価性引当額	131.9	41.6
外国税額控除	36.9	1.7
その他	1.8	2.0
税効果会計適用後の法人税の負担率	54.6%	22.1%

有価証券関係

前連結会計年度 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 :百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	227	283	55
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	239	222	17
合 計		467	505	38

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 :百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,102	145	

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

連結貸借対照表計上額

非上場株式 (店頭売買株式を除く)

214 百万円

当連結会計年度 (自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 :百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	348	551	202
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	176	166	10
合 計		525	717	191

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 :百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
821	18	1

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

連結貸借対照表計上額

非上場株式 (店頭売買株式を除く)

28 百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連 (単位 :百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成 16 年 9 月 30 日現在)			当連結会計年度 (平成 17 年 9 月 30 日現在)				
		契約額等		時価	評 価 損 益	契約額等		時価	評 価 損 益
			うち1 年超				うち1 年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引								
	売 建 米 ドル	44		43	1	19	19	0	
	買 建 ユーロ	588		593	4	497	483	13	
	米 ドル					6	6	0	
	ポ ン ド 円	61		60	1	181	172	9	
	合 計	694		696	2	705	682	23	

(注) (1) 期末の時価の算定については、先物為替相場を使用しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

(株当たり情報)

前連結会計年度

当連結会計年度

1株当たり純資産額	381円 59銭	1株当たり純資産額	433円 66銭
1株当たり当期純利益	14円 52銭	1株当たり当期純利益	20円 98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14円 11銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	19円 81銭

(注) 1株当たり当期純利益(損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	406	825
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		30
(うち利益処分による役員賞与金)		(30)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	406	795
普通株式の期中平均株式数 (千株)	27,992	37,906
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加額(千株)	871	2,230
(うち無担保転換社債型新株予約権 付社債)	(871)	(2,230)

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
当社は平成16年11月16日、第三回無担保普通社債発行総額20億円のうち10億円を繰上償還いたしました。	平成17年10月6日、第三回無担保転換社債型新株予約権付社債のうち3億円の権利行使が発生し、発行済株式数は368,505株増加いたしました。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 被 所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(個人及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む))	東豊産業(株)	大阪府豊中市	百万円40	不動産の賃貸・ 売買・仲介・有価 証券の売買	(被所有) 直接 8.07%	兼任 2人	なし	倉庫・事務所の 賃貸(注1)	百万円 4	未収入金	百万円 0
								経費の立替に よる金銭債権	百万円 5	立替金	百万円 0
	細川益男	大阪府豊中市	なし	当社取締役社長	(被所有) 直接 10.52%	なし	なし	新株の引受 (注2)	百万円 564	資本金	百万円 282
								社債の引受 (注3)	百万円	資本準備金	百万円 282
										社債	百万円 800
								未払利息	百万円 0		
	なし	なし	当社取締役社長 財団法人ホソカ ワ粉体工学振興 財団理事長	なし	なし	なし	なし	社債の引受 (注3)	百万円	社債	百万円 1,200
								未払利息	百万円 0		
	澤村富季子	大阪府豊中市	なし	なし	(被所有) 直接 0.27%	なし	なし	新株の引受 (注2)	百万円 56	資本金	百万円 28
										資本準備金	百万円 28
	細川祐季子	東京都渋谷区	なし	なし	(被所有) 直接 0.27%	なし	なし	新株の引受 (注2)	百万円 56	資本金	百万円 28
										資本準備金	百万円 28
ホソカワ エンター プライズ (株)	大阪市中央区	百万円 10	損害保険代理業、 リース業及び不 動産賃貸業	なし	なし	なし	リース事業等 (注4)	百万円 123	未払金	百万円 11	
							経費の立替に よる金銭債権	百万円 15	立替金	百万円 0	
株立ノ インター ナショナル	東京都港区	百万円 10	絵画・コーヒー豆 等の輸入販売	なし	兼任 3人	商品の 購入	コーヒー豆等 の購入(注5)	百万円 3	未払金	百万円 0	

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 不動産の賃貸については、近隣の地代・家賃等を参考にして、同等の価格によっております。

(注2) 新株の引受条件は一般取引条件と同様であります。

(注3) 利率等は一般取引条件と同様であります。

(注4) リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

(注5) 商品の購入は全て一般取引条件と同様であります。

当連結会計年度(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主(個人及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む))	東豊産業(株)	大阪府豊中市	百万円40	不動産の賃貸・売買 仲介 有価証券の売買 絵画・コーヒー豆等の輸入販売	(被所有) 直接 7.52%	兼任 2人	なし	倉庫・事務所の賃貸(注1)	百万円3	未収入金	百万円	
								経費の立替による金銭債権	百万円5	立替金	百万円0	
								コーヒー豆等の購入(注4)	百万円0	未払金	百万円0	
	細川益男	大阪府豊中市	なし	当社取締役社長	(被所有) 直接 9.81%	なし	なし	社債の償還(注2)	百万円800	社債	百万円	
										未払利息	百万円	
			なし	当社取締役社長 財団法人ホソカワ粉体工学振興財団理事長	なし	なし	なし	なし	社債の償還(注2)	百万円1,200	社債	百万円
											未払利息	百万円
	ホソカワエンタープライズ(株)	大阪市中央区	百万円10	損害保険代理業、リース業及び不動産賃貸業	なし	兼任 1人	設備及び車両のリース	リース事業等(注3)	百万円116	未払金	百万円11	
								経費の立替による金銭債権	百万円13	立替金	百万円	
	株エノインターナショナル	東京都港区	百万円10	絵画・コーヒー豆等の輸入販売	なし	兼任 2人	商品の購入	コーヒー豆等の購入(注4)	百万円1	未払金	百万円	

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 不動産の賃貸については、近隣の地代 家賃等を参考にして、同等の価格によっております。

(注2) 利率等は一般取引条件と同様であります。

(注3) リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

(注4) 商品の購入は全て一般取引条件と同様であります。(株)エノインターナショナルは、平成17年8月29日付けで清算され、事業継承先は東豊産業(株)食品事業部となっております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。欧州の連結子会社の一部においても、確定給付型の制度を設けております。また、米国の連結子会社においては、確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	4,627 百万円	4,597 百万円
年金資産	560	560
未積立退職給付債務(+)	4,066	4,036
未認識数理計算上の差異	335	565
未認識海外子会社移行時差異	335	15
退職給付引当金(+ +)	3,395	3,455

(注) 総合設立型厚生年金基金制度を採用している当社及び一部国内連結子会社の年金資産の額は当連結会計年度 1,656 百万円、前連結会計年度 1,762 百万円であり、上記年金資産には含まれておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	307 百万円	208 百万円
利息費用	176	164
期待運用収益率	31	25
海外子会社移行時差異の費用処理額	25	6
数理計算上の差異の費用処理額	19	15
確定拠出型年金制度への掛金	74	23
退職給付費用(+ + + +)	522	391

(注) 総合設立型厚生年金基金への掛金は勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0% (海外は 4.8%)	2.0% (海外は 4.8%)
期待運用収益率	4.0% (海外は 7.0%)	4.0% (海外は 7.0%)
海外子会社移行時差異の処理年数	15 年	15 年
数理計算上の差異の処理年数	15 年	15 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		
会計基準変更時差異の処理基準	該当ありません。	該当ありません。

生産・受注及び販売の状況

(単位：百万円)

項 目		期 別		前連結会計年度 (15年10月～16年9月)		当連結会計年度 (16年10月～17年9月)		増	減
					%		%		
売 上 高	粉体関連事業	24,480	69.3	26,406	69.2	1,925			
	プラスチック 薄膜関連事業	5,102	14.5	5,919	15.5	816			
	環境関連事業	3,120	8.8	2,849	7.5	271			
	製菓関連事業	2,621	7.4	2,976	7.8	354			
	合 計	35,326	100.0	38,151	100.0	2,824			
受 注 高	粉体関連事業	25,025	67.9	27,691	71.4	2,666			
	プラスチック 薄膜関連事業	6,707	18.2	4,755	12.2	1,952			
	環境関連事業	2,632	7.1	2,529	6.5	102			
	製菓関連事業	2,495	6.8	3,825	9.9	1,329			
	合 計	36,861	100.0	38,802	100.0	1,940			
受 注 残 高	粉体関連事業	5,700	57.0	7,585	67.6	1,885			
	プラスチック 薄膜関連事業	2,871	28.7	1,662	14.8	1,209			
	環境関連事業	843	8.5	576	5.1	267			
	製菓関連事業	578	5.8	1,399	12.5	821			
	合 計	9,993	100.0	11,223	100.0	1,230			